

葉山町 障害者福祉に関するアンケート調査へのご協力をお願い

日頃より葉山町の福祉行政にご理解・ご協力をいただき、ありがとうございます。

本町では、現在、葉山町障害福祉計画の改訂に取り組んでおります。つきましては、障害者福祉サービスの利用実態や今後の障害者施策に対する意向などを把握し、計画策定や施策推進に役立てるため、運営状況やご意見をお聞きするアンケート調査を実施することになりました。

また、ご回答いただいた内容は、計画策定の基礎資料や施策の推進のために使用させていただくもので、その他の目的で使われることは一切ありません。皆様には大変お手数をおかけいたしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

皆様からのご回答が今後の葉山町の障害福祉に生かされるものをなりますので、趣旨についてご理解いただきますようお願いいたします。

令和2年6月

葉山町長 山梨 崇仁

<ご記入にあたってのお願い>

1. 回答にあたっては、すべて令和2年6月1日現在の状況でご記入ください。
2. 回答には、選択肢から1つだけ選ぶものと複数選ぶもの、自由に意見をご記入いただくものなどがあります。指示にしたがってご回答ください。

□記入が終わりましたら、○月○日(○)までに同封の返信用封筒を使ってご返送ください。

□調査についてのご質問などがありましたら、下記までお問い合わせください。

葉山町 福祉部 福祉課 障害福祉係

電話 046-876-1111 内線 237

障害福祉サービス提供実態調査 調査票

調査票は令和2年〇月〇日（〇曜日）までに返信用封筒にてポストへご投函ください。

法人名

1 事業所の運営状況について

令和2年6月1日現在の貴法人の運営する葉山町内の事業所についてご記入ください。

問1：貴法人は、次のうちどれですか。（1つに○）

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 社会福祉法人 | 2. NPO法人 |
| 3. 営利法人（株式会社、有限会社など） | 4. 医療法人 |
| 5. その他の法人（財団法人など） | 6. 国・地方公共団体の直営 |

問2：令和2年6月1日現在の全事業所の雇用形態別の職員数をご記入ください。

正社員・正職員		人
パート（常勤）		人
パート、アルバイト（非常勤）		人
派遣社員		人
合 計		

問3：令和2年6月1日現在の年齢別の職員数を問2の合計と合致するようご記入ください。

10代		人
20代		人
30代		人
40代		人
50代		人
60代		人
70代		人
80代		人

問4：現在の職員の過不足は、次のうちどれですか。（1つに○）

1. 不足している

2. 適当である

3. 過剰である

問4-2へ

【問4で「1. 不足している」と回答した事業所にお聞きします。】

問4-1：不足している職種と不足人数をお答えください。（3つまで）

職種：	人数：	人
職種：	人数：	人
職種：	人数：	人

問4-2：職員の採用はどのようにしていますか。（当てはまるもの全てに○）

1. ハローワーク

2. 求人広告

3. 学生実習を通じて

4. 知人の紹介

5. その他（

）

問5：職員定着のためにに行っている取り組みは何ですか。（当てはまるもの全てに○）

1. 資格取得のための金銭的な支援

2. 資格取得のための休暇取得の支援

3. 外部の研修への金銭的な参加支援

4. 外部の研修への休暇取得の支援

5. 勤務条件（夜勤回数、勤務時間帯など）の改善

6. 給与面での改善

7. キャリアアップのための人事制度の導入

8. 福利厚生面（育休、介護休暇など）での改善

9. 事業所内での研修機会の確保

10. その他（

）

11. 特に取り組みはしていない

問 6 : 次に掲げるサービスそれぞれについて、現在、貴法人が提供している場合は、①提供の有無に○を付けて、②今後の新規利用者の受入が可能かどうか当てはまるものに○を付けてください。

サービスの種類		① 提供の有無	②新規利用者の受入 1・可能 2・状況によって可能 3・不可能
1	居宅介護（ホームヘルプ）		1 ・ 2 ・ 3
2	重度訪問介護		1 ・ 2 ・ 3
3	同行援護		1 ・ 2 ・ 3
4	行動援護		1 ・ 2 ・ 3
5	重度障害者等包括支援		1 ・ 2 ・ 3
6	短期入所（ショートステイ）		1 ・ 2 ・ 3
7	福祉型強化短期入所		1 ・ 2 ・ 3
8	生活介護		1 ・ 2 ・ 3
9	療養介護		1 ・ 2 ・ 3
10	自立訓練（機能訓練）		1 ・ 2 ・ 3
11	自立訓練（生活訓練）		1 ・ 2 ・ 3
12	宿泊型自立訓練		1 ・ 2 ・ 3
13	就労移行支援		1 ・ 2 ・ 3
14	就労継続支援（A型）		1 ・ 2 ・ 3
15	就労継続支援（B型）		1 ・ 2 ・ 3
16	施設入所支援		1 ・ 2 ・ 3
17	共同生活援助（グループホーム）		1 ・ 2 ・ 3
18	日中サービス支援型共同生活援助		1 ・ 2 ・ 3
19	地域活動支援センター		1 ・ 2 ・ 3
20	移動支援		1 ・ 2 ・ 3
21	日中一時支援		1 ・ 2 ・ 3
22	特定相談支援（計画相談）		1 ・ 2 ・ 3
23	一般相談支援（地域移行支援）		1 ・ 2 ・ 3
24	一般相談支援（地域定着支援）		1 ・ 2 ・ 3
25	児童発達支援		1 ・ 2 ・ 3
26	医療型児童発達支援		1 ・ 2 ・ 3
27	放課後等デイサービス		1 ・ 2 ・ 3
28	保育所等訪問支援		1 ・ 2 ・ 3
29	福祉型障害児入所施設		1 ・ 2 ・ 3
30	医療型障害児入所施設		1 ・ 2 ・ 3
31	障害児相談支援		1 ・ 2 ・ 3
32	就労定着支援		1 ・ 2 ・ 3
33	自立生活援助		1 ・ 2 ・ 3
34	居宅訪問型児童発達支援		1 ・ 2 ・ 3
35	共生型サービス		1 ・ 2 ・ 3

問7：障害者の虐待防止のため、職員の研修について、どのようなことに取り組んでいますか。

(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 虐待防止研修 | 2. 人権意識を高める研修 |
| 3. 職員のメンタルヘルスのための研修 | 4. 知識と技術を獲得するための研修 |
| 5. 事例検討 | 6. 利用者や家族を対象にした研修 |
| 7. その他 (|) |

問8：障害者の虐待防止のため、どのような体制づくりに取り組んでいますか。

(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|--------------------------------------|---|
| 1. 職員への通報義務教育の徹底 | |
| 2. 法人や障害者福祉施設等の支援理念を明確に挙げ、職員に浸透させる工夫 | |
| 3. 運営規定の定めと職員への周知 | |
| 4. 虐待防止委員会の設置等の体制整備 | |
| 5. 倫理要領、行動指針、それらを掲示物等で周知する等の工夫 | |
| 6. 利用者やその家族からの苦情解決のための体制整備 | |
| 7. 虐待防止ツール（マニュアル、チェックリスト等）の作成と活用 | |
| 8. 通報者の保護や虐待した職員や役職者への処分等の取り決め | |
| 9. 風とおしの良い職場にするための体制づくり | |
| 10. その他 (|) |

問9 : 提供するサービスの質の向上及び適正な事業運営のため、どのようなことに取り組んでいますか。(当てはまるもの全てに○)

1. 地域における障害者支援ネットワークの構築
2. 利用者個々の状況に応じたサービス提供
3. 定期的なサービスの質の評価
4. 職員の外部研修への積極的参加
5. 職員の労務管理の徹底
6. 制度改正等の情報収集
7. 各種法令の遵守
8. 地域社会との関係づくり
9. その他（ ）
10. 特に取り組んでいることはない

問 10 : 障害福祉に関して、より良いサービスが継続して提供されるためには何が必要だと考えますか。(自由記述)

--

問 11 : 事業運営上の問題点・課題はありますか。(当てはまるもの全てに○)

1. 利用者の確保が困難
2. 職員の確保が困難
3. 職員の雇用条件・福利厚生が不十分
4. 事務など間接経費が高い
5. 人件費支出が高い
6. 経理・国保連請求事務など事務作業が多い
7. サービス単価が低い
8. 運営・運転資金の確保が困難
9. 事業所（営業拠点）の確保・維持が困難
10. サービス提供地域内に同種の事業者が多すぎて競争が激しい
11. その他（）
12. 特にない

2 事業展開について

問 12 : 現在提供しているサービスも含め、今後のサービス提供の方向性についてお答えください。
(全てのサービス事業につき、それぞれ1つに○)

	サービスの種類	新規	拡大	現状維持	縮小	廃止	予定なし
1	居宅介護（ホームヘルプ）	1	2	3	4	5	6
2	重度訪問介護	1	2	3	4	5	6
3	同行援護	1	2	3	4	5	6
4	行動援護	1	2	3	4	5	6
5	重度障害者等包括支援	1	2	3	4	5	6
6	短期入所（ショートステイ）	1	2	3	4	5	6
7	福祉型強化短期入所	1	2	3	4	5	6
8	生活介護	1	2	3	4	5	6
9	療養介護	1	2	3	4	5	6
10	自立訓練（機能訓練）	1	2	3	4	5	6
11	自立訓練（生活訓練）	1	2	3	4	5	6
12	宿泊型自立訓練	1	2	3	4	5	6
13	就労移行支援	1	2	3	4	5	6
14	就労継続支援（A型）	1	2	3	4	5	6
15	就労継続支援（B型）	1	2	3	4	5	6
16	施設入所支援	1	2	3	4	5	6
17	共同生活援助（グループホーム）	1	2	3	4	5	6
18	日中サービス支援型共同生活援助	1	2	3	4	5	6
19	地域活動支援センター	1	2	3	4	5	6
20	移動支援	1	2	3	4	5	6
21	日中一時支援	1	2	3	4	5	6
22	特定相談支援（計画相談）	1	2	3	4	5	6
23	一般相談支援（地域移行支援）	1	2	3	4	5	6
24	一般相談支援（地域定着支援）	1	2	3	4	5	6
25	児童発達支援	1	2	3	4	5	6
26	医療型児童発達支援	1	2	3	4	5	6
27	放課後等デイサービス	1	2	3	4	5	6
28	保育所等訪問支援	1	2	3	4	5	6
29	福祉型障害児入所施設	1	2	3	4	5	6
30	医療型障害児入所施設	1	2	3	4	5	6
31	障害児相談支援	1	2	3	4	5	6
32	就労定着支援	1	2	3	4	5	6
33	自立生活援助	1	2	3	4	5	6
34	居宅訪問型児童発達支援	1	2	3	4	5	6
35	共生型サービス	1	2	3	4	5	6

問 13 : 直近3年間で、新規参入・拡大を検討したサービスはありますか。

(できたか、できなかったかは問いません) (1つに○)

1. あり

2. 特になし

【問 13 で「1. あり」と回答した法人にお聞きします。】

→ 問 13-1 : サービスの新規参入・拡大に当たっては、どのような課題や問題点がありましたか。新規参入・拡大を検討したサービスの種類の番号を3つまで問 12 (P 8) から記入していただき、それぞれについて問題点や課題をお答えください。

(それぞれ、当てはまるもの全てに○)

サービスの種類:	サービスの種類:	サービスの種類:
【課題や問題点】 1. 事業運営の採算性 2. 初期投資の負担 3. 利用者の確保 4. 指定・運営の基準のクリア 5. 人員体制の確保 6. 事業に合う物件 (土地・建物) の確保 7. その他 ()	【課題や問題点】 1. 事業運営の採算性 2. 初期投資の負担 3. 利用者の確保 4. 指定・運営の基準のクリア 5. 人員体制の確保 6. 事業に合う物件 (土地・建物) の確保 7. その他 ()	【課題や問題点】 1. 事業運営の採算性 2. 初期投資の負担 3. 利用者の確保 4. 指定・運営の基準のクリア 5. 人員体制の確保 6. 事業に合う物件 (土地・建物) の確保 7. その他 ()

【問 13 で「1. あり」と回答した事業所にお聞きします。】

→ 問 13-2 : サービスの新規参入・拡大を考えたきっかけ何ですか。(1つに○)

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1. 利用者の将来を考えて | 2. 利用者家族からの要望があったから |
| 3. 地域に不足しているから | 4. 現事業に余力が出てきたから |
| 5. その他 () | |

問 14：地域生活支援拠点を知っていますか。(1つに○)

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 知らない | 2. 聞いたことがある |
| 3. 概要を知っている | 4. 地域に機能を整備していくことを知っている |
| 5. 法人内で事業の検討などをしたことがある | |
| 6. その他 (|) |

問 15：令和2年度末までに、市町村が「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の協議の場を設置することを知っていますか。(1つに○)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 知らない | 2. 聞いたことがある |
| 3. 概要を知っている | 4. 関係者による協議をしていくことを知っている |
| 5. 法人内で事業の検討などをしたことがある | |
| 6. その他 (|) |

問 16：地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談支援や地域の相談機関との連携強化等を担う「基幹相談支援センター」について、期待することはありますか。(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-------------|--------------------|
| 1. 困難事例等の相談 | 2. サービス事業所との連携推進 |
| 3. 合同研修の主催 | 4. 相談支援事業所への定期的な訪問 |
| 5. 個別支援の同行 | |
| 6. その他 (|) |

問 17：災害時に事業所として協力できることはありますか。(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|----------------------------|---|
| 1. 在宅サービス利用者への安否確認 | |
| 2. 在宅の災害時要援護者の避難支援への協力 | |
| 3. 施設を福祉避難所として活用することへの協力 | |
| 4. 障害のある人の避難場所へのヘルパー等人材の協力 | |
| 5. その他(具体的に： |) |

3 一般就労及び地域移行への取り組みについて

問 18 : 一般就労及び地域移行に向けて、利用者の意識を高めるための動機付けについて取り組んでいることはありますか。(当てはまるもの全てに○)

1. 個別相談を行っている
2. グループホーム等の見学、体験入居を行っている
3. 定期的な外出を行っている
4. ジョブコーチの制度等を利用し、実習を行っている
5. 就労先への職場訪問を行っている
6. 職場実習を行っている
7. 実際に就職した方へのフォローアップをしている
8. その他 ()
9. 特に取り組んでいることはない
10. 該当する事業を行っていない

問 19 : 地域移行に向けて、必要な条件は何だと思えますか。(当てはまるもの全てに○)

1. グループホームや社会復帰施設等、地域で生活できる場の整備
2. 日中活動の場の整備
3. 地域生活の訓練ができる場の整備 (外泊ができる場の提供)
4. 金銭管理の支援
5. 相談できる体制の整備 (夜間及び緊急を含む)
6. 相談できる体制の整備 (夜間及び緊急を除く)
7. 地域の理解を進めるための啓発活動
8. その他 ()

1. 生活介護	2. 自立訓練（機能訓練）
3. 自立訓練（生活訓練）	4. 就労移行支援
5. 就労継続支援（A型）	6. 就労継続支援（B型）
7. 短期入所	8. 共同生活援助（グループホーム）
9. 地域移行支援	10. 地域定着支援
11. その他（	）
12. 特になし	

--

[illegible]

12